

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興もあり、緩やかな景気を持ち直しが見られましたが、一方では、ユーロ圏の信用不安、円高の定着等の懸念事項を抱えた状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、国内はエコカー補助金、海外は北米市場の回復や新興国市場の成長による自動車需要増加に加え、新規顧客からの受注や収益向上活動の結果、増収増益を確保することが出来ました。一方、継続する円高や中国の経済成長鈍化、エコカー補助金の終了などの減収要因により当初計画を下回る決算となりました。

足下は、中国や欧州経済の減速、潜在する多くの国内外の不確定要因により、期末に向けて業績見通しをつけ難い状況にはありますが、新規拡販活動および合理化活動の継続により、通期の収益確保を進めてまいります。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は424億9千万円となり、前年同四半期に比べ49億円の増収（前年同四半期比13.1%増）となりました。

②営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は17億5千万円となり、前年同四半期に比べ8億6千万円の増益（前年同四半期比97.4%増）となりました。

③経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は17億5千万円となり、前年同四半期に比べ7億6千万円の増益（前年同四半期比77.8%増）となりました。

④四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は12億7千万円となり、前年同四半期に比べ6億9千万円の増益（前年同四半期比119.3%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が364億6千万円となり、前年同四半期に比べ36億7千万円の増収（前年同四半期比11.2%増）となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が59億2千万円となり、前年同四半期に比べ12億3千万円の増収（前年同四半期比26.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は388億9千万円であり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少しております。現金及び預金の14億4千万円の増加、受取手形及び売掛金の21億1千万円の減少が主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は449億9千万円であり、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加しております。のれんの3億2千万円の増加、投資有価証券の2億5千万円の減少が主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は211億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の20億円の増加、支払手形及び買掛金の11億1千万円の減少が主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は172億5千万円であり、前連結会計年度末に比べ21億円減少しております。長期借入金の19億円の減少が主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は455億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加しております。利益剰余金の9億2千万円の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、今下期は、上期に増して厳しい経済環境が予想されます。

このような状況のなか、樹脂コート軸受を初めとする新規拡販案件の確実な立上げ、全社に亘る合理化および原価改善など、年度計画の実現に向け活動を強力に進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高880億円、連結営業利益46億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益26億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 平成24年7月に当社が持分100%取得完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。